

第1部 研究の目的と概要

阿部 治

1. 研究目的・意義

ESD研究は、環境・経済・社会・文化のあらゆる領域をカバーする学際的研究であり、その成果は本研究プロジェクトの代表者が深く関わってきた「国連持続可能な開発のための教育の10年(2005～2014)」と、所長を務める「立教大学ESD研究所」を通し、地域住民の学びやエンパワメントを通じた人づくりによる地域づくりという形で広がりを見せてきた。しかし、ESDを通じた地域づくりでは個々の先進的事例はあるものの理論化・体系化はされておらず、全国への波及展開には至っていない。本研究では、ESD先進事例についての持続可能性指標を用いた評価と、ESD地域創生拠点の形成を試みるアクションリサーチを通じて、新たな視点を加えたESD研究を発展させると共に、どの地域でもカスタマイズ可能なESD地域創生プログラムを提示し、活用を促すことを目的とする。本研究プロジェクトの意義は、少子化や過疎高齢化、原発事故以降のエネルギー等の国内問題や、気候変動による自然災害等の国際問題が同時進行している課題先進国である日本において、国際的に活躍できるグローバル人材の育成に寄与すると共に、「ESD地域創生研究センター」の設置を通して地域におけるESD推進の基盤を形成することである。

2. 研究計画・研究方法

1) 研究体制

本研究では、目的を達成するために、本研究プロジェクトに参加する研究者を、①ESD地域創生拠点化チーム（アクションリサーチの対象地域を選定し、各地域のテーマに即したESD地域創生拠点形成を行う）、②調査・評価チーム（調査・評価対象地域を選定し、持続可能性指標の視点からESDによる地域の持続可能性を評価する）の2チームに編成し、研究を実施する。両チームを研究代表者（阿部）が統括する。これら2つのチームは、年2回以上の全体会議を開催し、研究進捗と、評価・改善策を共有する。それらを踏まえて、「ESD地域創生研究センター」設置にむけた協議を行う。また、本研究プロジェクト全体を対象としたシンポジウム、ワークショップ、講演会等を企画する。なお、本研究プロジェクトに関わらない学外の研究機関、NGO/NPO、企業等における研究者・実務家から成る外部評価委員会を設置し、2年目と5年目の最後に、中間及び最終成果評価を受ける。

2) 年次計画

【1年目】

全国全ての自治体を対象とした悉皆調査を行い、次年度以降に行われるESD調査・評価ならびにアクションリサーチのための計画を作成する。併せて従来個別に行われてきた各地域におけるESDに関するネットワークを本研究プロジェクトの計画に即して整備し、研究基盤を固める。また、北東アジア諸国や欧州諸国におけるESDによる地域創生の現状について、現地の研究協力者と共に調査を行う。

【2年目】

アクションリサーチの対象となる自治体及び調査・評価を行う対象地域を選定し、現地でのヒアリングと実態調査を行う。

【3年目】

本研究プロジェクトと現地におけるESD推進組織（行政やNGO/NPOなど）との関係構築に配慮しながら、アクションリサーチ、調査評価研究を進める。

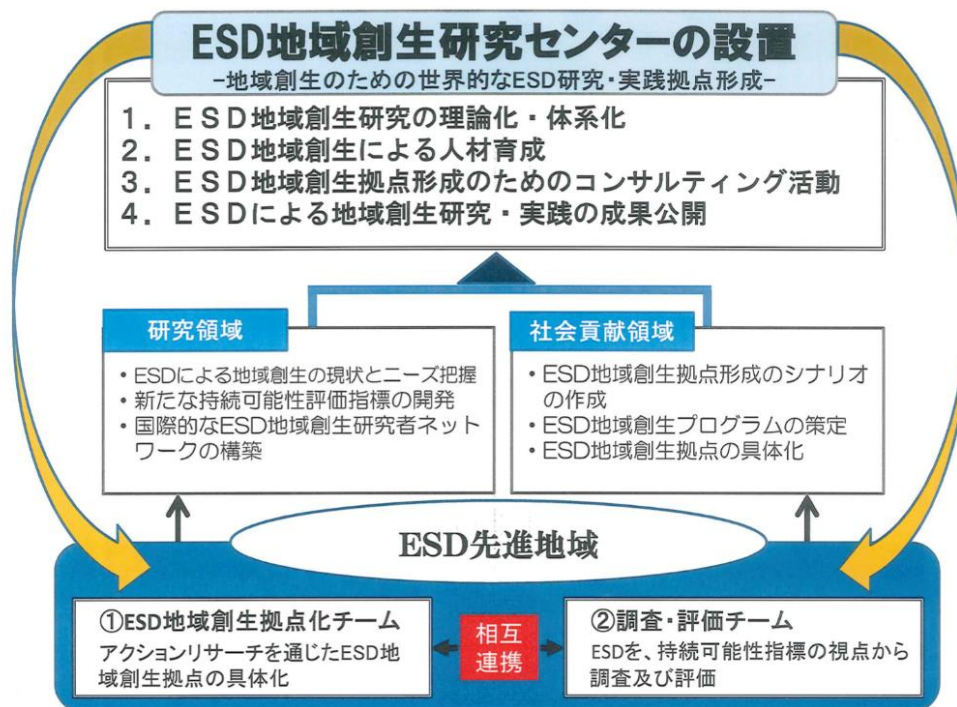
【4年目】

ESD地域創生拠点形成にむけたESD地域創生プログラムの策定を行うと共に「ESD地域創生研究センター」を設置する。また、新しい持続可能性評価指標を完成させる。

【5年目】

調査・評価及びアクションリサーチの成果であるESD地域創生プログラムを用いて「ESD地域創生研究センター」によるESD地域創生研究の理論化・体系化を更に進めると共に、各地域におけるESD地域創生拠点形成のためのコンサルティング活動を開始する。また、『ESDによる地域創生のすすめ』（仮題）の刊行等を通じて、研究成果の社会還元を行う。

以上の研究活動全体をまとめたのが以下の図である。



3. 研究により期待される成果

- ①ESDによる地域創生が世界に先駆けて理論化・体系化され、ESDによる持続可能な地域づくりのモデルや方法論を一般化して提示できる。また、国際的にも活用可能な、新たな持続可能性指標を開発することができる。
- ②日本の課題は今後世界共通の課題と予想される。本研究や形成された拠点での活動に参画する大学院生やステークホルダーは地域でも国際的にも活躍できるグローバル人材として育成され、国内外での活躍が期待される。
- ③「ESD地域創生研究センター」の設置により国際的な研究基盤とネットワークが形成され、研究の進展や成果の世界的な公開が期待される。また、ESD地域創生プログラムの開発とESD地域創生拠点形成のためのコンサルティング活動により、日本における世界に先駆けた持続可能な社会の構築に寄与できる。

これら3つの成果により、日本のみならず、環境問題等の世界各地の持続可能性に関する課題解決に寄与できる。

(あべ・おさむ 立教大学社会学部教授／立教大学ESD研究所所長)